

猫の目農政に関する意見

光多 長温*

現在、わが国の農業は危機に瀕している、これはだれも異論がなかろう。小泉農相はコメの価格暴騰に対して備蓄米を放出する等の政策を実行しているが、数々の抵抗を受けておりその帰趨が注目される。

この中で、筆者は、2025年6月 季刊「都市化」2025 vol.1「現場から見たわが国農政の構造と改革の方向」で農業改革として、地域総合農業公社の創設を提唱した。これをベースとして佐々木信夫中央大学名誉教授は、当財団論壇に「猫の目農政を斬る」として、農政価格について論じている。氏は、わが国農政・農業の現状について筆者とほぼ同じ問題意識を持っていて、農業は国の基本であることを明示した上で、今後の農家の後継ぎの縮小を数字を持って論じており、その上で「主食米の生産を抑制するための転作奨励制度を廃止する」ことを提言している。

これには筆者も賛成であるが、問題は更に根が深いと思う。結論から言えば、氏の「猫の目農政」ではなく、農政無策である。減反廃止政策は（多少の効果はあることは否定しないが）わが国の農業構造が改善するとは思えない。やはり、わが国農業は、全中、農協、農業委員会のトライアングル構造を改善しない限り将来はないと思う。わが国農業の現状について前述の季刊都市化で論じたが、改めていくつか補足してみる。

第一に、減反政策のやり方である。社会・産業構造の変化に応じて生産調整が行われることはあり得る話だと思う。筆者が現実銀行で経験したものに、「石炭から石油へのエネルギー革命における炭鉱閉山措置」「繊維産業の生産調整」がある。前者は、炭鉱の閉山交付金等を活用して、国の全面支援のもとに金融機関で協議して債権のカットを含め炭鉱の併産を図ったものである。後者は、繊維産業の設備の廃棄に対して金融措置を講じつつ進めていったものである。両社に共通するのは単なる事業縮小というよりは、構造改善の旗のもとに行われたことである。減反政策は、米の余剰や食管制度という事象を背景に、コメからの転作及び減反を行ったものである。食管制度の赤字積み上げにより余儀なくされたものであり農政問題よりは財政問題としての側面が強かったのではないかと考えられる。要するに、構造改善といった創造的なものではなく、後ろ向き政策だったのではないかと考えられる。1970年に開始され、実態的廃止は2018年である。このような後ろ向き政策が50年間続いたことは

*公益財団法人 都市化研究公室 理事長

驚きである。しかし、この50年間でわが国農政はぼろぼろになってしまった。今更、減反政策の廃止だけで将来展望が開けることは覚束ないのではないだろうか。

更に、減反政策でダメージを受けたのが農地である。成長から取り残された地域では中心市街地の疲弊等の問題があるように簡単ではないが、縮小経済に合わせた政策を行ってこなかったことである。減反政策が個々の農家単位で行われたために農地が細切れになってしまった。縮小農地整理といった発想はなかったのであろうか。減反というやる気を失う政策をかくも長い期間続けたというのも驚きであるが、この間の農政のモチベーションはいかに保たれたのであろうか。現在は、この失われた農政へのモチベーションをいかに取り戻すかが大きな課題である。

もう一つは、担い手問題である。農政は、あくまで「現実に農業を行う者が農地を所有し農業を行う」、これ以外は認めないとのスタンスである。家族農業であり、農業法人化しても家族経営農家を法人化しただけの話である。新規に農業参入を希望する若者もこの家族経営の中でないと新規参入できない。欧米でも個人経営の農家が多いことは事実であるが、わが国のような小規模で家族経営をベースとすることはない。規模が異なる。この担い手の多様化に対してなぜ農政当局は消極的であろうか。

この二つを改革することは前述の全中、農協、農業委員会のトライアングル構造を多少でも崩すこととなる。これを懸念して動きが取れないのではないだろうか。このトライアングルを崩すことは短期間には政治的にも無理である。

筆者が提唱する「地域農業総合公社」は、現在の制度の上乗せとして行うものであり、特に、大きな阻害要因はあるとは思われず、新規の若者の参入も促進される。やってみたらいかがであろうか。「政策の劣化」が言われるが、その最たる分野が農業である。備蓄米の放出に続いて、次なる創造的な希望が持てる農業政策を行ってはいかがであろうか。

世界各国の農業制度は数百年レベルの年数をかけて創られている。日本もまだ農政らしきものはまだ80年である。更なる議論を望みたい。

(以上)